



2023年統一地方選挙 神奈川県ネット公認決定

県議会議員・川崎市宮前区

新



わたなべ
渡辺あつ子

1952年 川口市生まれ
1974年 慈恵高等看護学院卒 / 慈恵医大病院勤務
1999年 川崎市議会議員 1 期目
2015年 川崎市議会議員 2 期目
現らら・むーぶ宮前理事 / 川崎ブロック代表

横浜市議会議員・都筑区

現



ひらた
平田いくよ

1978年 大阪府茨木市生まれ
2007年 (独)大阪南医療センター付属大阪看護学校卒
2013年 (独)関東労災病院看護部勤務
2018年 生活クラブつづき commons 運営委員
2019年 横浜市議会議員 1 期目

川崎市議会議員・宮前区

現



おおにし
大西いづみ

1958年 岡山県児島市(現倉敷市)生まれ
1981年 大阪大学卒業 / 福武書店入社
1981年 福祉クラブ生協世話焼き Wco すずらん理事長
2018年 ネット宮前副代表
2019年 川崎市議会議員 1 期目

平塚市議会議員

新



りさ
かやのま理沙

1980年 平塚市生まれ
2001年 東京女子体育短期大学卒業
2007年 神奈川衛生学園(鍼灸学校)卒業
2012年 平塚市夕陽ヶ丘「KAYA 鍼灸院」開業
2021年 生活クラブ生協加入

子どもの育ちを支えるインクルーシブ教育 一人ひとりに合った教育環境を

大西 いづみ(ネット宮前/川崎市議)

国連の勧告を受けて

障害者権利条約は、障害に基づく、いかなる差別も禁止し、教育や労働などの社会的権利を保障しています。2006年に国連で採択され、日本は2014年に条約を批准しました。今回初めて障害者権利委員会の審査を受け、9月に勧告が出されました。その中で、障害を持つ子どもたちの特別支援教育について、障害児を分離した教育はやめるべきとされました。すべての幼児児童生徒が、発達の段階において合理的配慮と、必要な支援を受けられることを保障する質の高いインクルーシブ教育の実現を求めています。勧告に拘束力はないものの、条約の批准国として勧告を尊重するべきで

地域で差がある現状

川崎市では、2018年に重度障害があり人工呼吸器を必要とする児童が

す。しかし、文部科学相は「特別支援教育を中止することは考えていない」との考えを示しました。特別支援教育はこれまでの実績や積み重ねがあり否定するものではありませんが、障害があることを理由に子どもたちが特別支援教育を選ばざれることや、選ばざるを得ない状況に置かれていることは課題です。通常学級で学びたいと希望した場合に就学を拒否しない、希望通りに学べる、合理的配慮を受けられることが必要です。

児童が市立小学校への就学を求めたものの、市と県の教育委員会での議論の末、入学は許可されませんでした。学校教育法施行令では、就学先の決定に当たり保護者の意見を聞くことと定めています。幼稚園で共に過ごした友だちと同じ小学校で学ばせたいとの希望がありました。教育委員会は「専門的な教育が必要」とし、特別支援学校への就学を通知しました。その後、転居し普通学級に通う選択をされました。

障害があっても、どうすれば地域の子どもと一緒に学べるか、合理的配慮をどのように考えたのか疑問が残ります。また人員の確保と予算が必要であり、財政的な差が支援の差になっていることが問題です。

合築で進むインクルーシブ教育

新潟県糸魚川市立糸魚川小学校と糸魚川市立ひすいの里総合高等学校は、普通校と特別支援学校の合築です。全国的にも珍しいこの取組みを11月4日に視察してきました。以前は糸魚川市から特別支援学校まではバスで片道1時間半を超えて通う、もしくは寮に入って通学していましたが、教育環境を改善するため、2005年新潟県立高田特別支援学校ひすいの里分校として、糸魚川小学校の空き教室を活用して開校しました。その後、築50年を超える校舎の建て替えに際し、市立ひすいの里総合支援学校として移管され、2014年



合築された2校



立のための総合的な支援をするという思いが込められています。校長先生と一緒にいることが普通で当たり前だと話されました。学校にはいろんな子どもがいて当たり前、一緒にいることで互いが成長していく、これこそインクルーシブ教育です。

一人ひとりに合った教育支援を

子どもの可能性は無限です。障害があるからと言って、学びを制限するべきではなく、どうすれば共に学べるかを考え、環境を整えることが大事です。糸魚川市のように特別支援学校と地域の学校が合築されていることで、子どもの状況に応じて、交流を重ねることと考えることができます。身近な地域の中でニーズに応じた教育を受けられる環境整備が必要です。

2023年度から5年間の障害者政策の土台となる「第5次障害者基本計画」の取りまとめが現在行われています。原案では、障害の有無にかかわらず、可能な限り一緒に学べるように示されています。

学校には多様な子どもがいることが当たり前です。引き続きインクルーシブ教育の推進を提案していきます。



糸魚川教育委員会子ども教育課から取組みを聞く